

環境にやさしく・魅力に溢れ安心して暮らせる住環境の創出

●人と環境にやさしい住環境づくり

「健康で安心して暮らせるまち」の実現に向けて、安心・安全で快適な住環境の整備を推進します。

(子育て・高齢者支援 健幸すまいリフォーム助成事業)

子どもを安心して産み育てられ、高齢者が健康で幸せに暮らせる住環境を創出するため、住宅のバリアフリー・子育て対応・温熱環境改善リフォーム並びにそれと併せて行う住宅リフォームを行う方に、その費用の一部を助成します。



手すりの設置

スロープの設置

洋便器化

開口部の断熱改修

(UIJ支援 にいがたすまいリフォーム助成事業)

UIJターンによる新潟暮らしを促進するため、新潟県外からの移住・定住に合わせて住宅リフォームを行う方に、その費用の一部を助成します。



新潟暮らし創造運動

(空き家活用リフォーム推進事業)

空き家の利活用の促進を図るため、福祉活動や住み替えといった市が進める施策において空き家を活用する場合に、そのリフォーム費用の一部を助成します。



空き家を「地域の茶の間」に改修した例（北区）

(地域提案型 空き家活用事業)



空き家を除却した跡地を「地域の菜園」として活用した例（中央区）

空き家を資源としたまちづくりや地域コミュニティの活性化を図るため、地域住民の主體的な取り組みによる空き家の調査や活用・跡地活用に係る費用の一部を助成します。

●市営住宅

市営住宅は、住宅に困っている所得の低い方を対象とした住宅であり、現在、一般世帯向け住宅、高齢者向け住宅、身体障がい者向け住宅、母子世帯向け住宅など、6,175戸あります。

安心・安全な市営住宅を供給するため、建設・改修・修繕などにより適切な維持管理を行います。

物見山第1住宅A棟 平成26年度竣工



老朽化した既存市営住宅の建替えを行いました。

建物概要：木造2階建て 8戸

亀田向陽住宅 平成26年度竣工



子育て世帯及び高齢者世帯を対象とした市営住宅です。

建物概要：鉄筋コンクリート造
6階建て 71戸

巻1区住宅 平成26年度竣工



老朽化した既存市営住宅の建替えを行いました。

建物概要：木造2階建て 12戸

(住環境政策課)

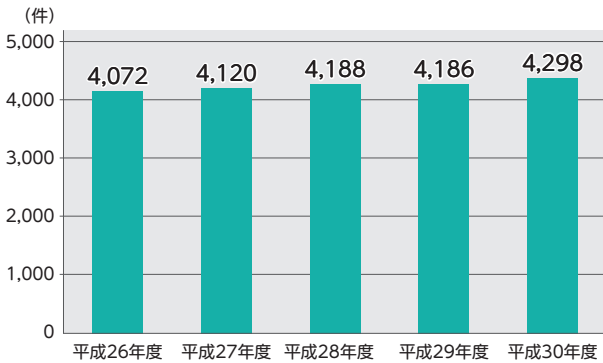
●安心・安全な住み良いまちづくり

◆建築基準法に基づく住宅・建築物の安心・安全確保を推進します。

建築基準法及び建築確認申請に係る各種届出等についての支援・指導を行うとともに、関連情報を市民や建築関係者へ提供し、地域と協働で住みよいまちづくりを進めます。



新潟市の建築確認申請（建築物）の動向



新潟市の建築確認申請に係る届出等の動向

種別	件数 (件)	
	平成29年度	平成30年度
長期優良住宅の認定	706	693
省エネルギー法の届出	207	189
低炭素建築物の認定	35	39
CASBEE新潟の届出	19	25
福祉のまちづくり条例事前協議	95	84
バリアフリー法に基づく認定	2	0
建設リサイクル法	届出	2,021
	通知	725
中高層建築物の届出	35	26
共同住宅の届出	71	40

◆住宅・建築物の耐震化を進めます。

地震によって倒壊するおそれがある住宅や建築物に対して、耐震診断や耐震改修工事等にかかる費用の一部を補助し、安心・安全の土台づくりを進めます。



新潟市木造戸建住宅耐震改修等補助事業の内容

区分		自己負担額	
a. 耐震診断	延べ面積 280㎡以下	高齢者等世帯	無料
		上記以外	5千円
	延べ面積 280㎡～500㎡	高齢者等世帯	無料
		上記以外	1.5～3.5万円

区分	助成する額	
b. 耐震設計	費用の1/2以内 10万円限度	
c. 耐震改修工事	高齢者等世帯	費用の2/3以内 150万円限度
	上記以外	費用の2/3以内 120万円限度
d. 段階的耐震改修工事 ※①：1段階、②：2段階を示す	高齢者等世帯	費用の2/3以内 ①90万円限度②60万円限度
	上記以外	費用の2/3以内 ①70万円限度②50万円限度
e. 建替え耐震化工事	高齢者等世帯	費用の1/10以内 20万円限度
	上記以外	費用の1/10以内 15万円限度
f. 耐震改修等促進リフォーム	c, d, gと同時に 行うリフォーム工事が対象	費用の1/2以内 20万円限度
g. 耐震シェルター・防災ベッド設置	高齢者等世帯	費用の1/2以内 30万円限度
h. 家具転倒防止工事	高齢者等世帯	4千円～7千円

新潟市マンション耐震改修等促進事業の内容

区分	助成する額	
耐震診断	予備診断	費用の2/3以内 14万円限度
	本診断	費用の1/2以内 150万円限度
耐震設計	費用の2/3以内	
耐震改修工事	費用 (49.3千円/㎡限度) ×23%の2/3以内	

新潟市特定建築物耐震診断等補助事業の内容

区分	助成する額	
耐震診断	幼稚園・保育所、診断義務付建築物 緊急輸送道路沿道建築物	費用の2/3以内 上限額あり
	耐震設計	幼稚園・保育所、診断義務付建築物 緊急輸送道路沿道建築物
耐震改修工事		幼稚園・保育所、診断義務付建築物

新潟市危険ブロック塀等撤去工事補助事業の内容

区分	助成する額
危険ブロック塀等撤去工事	撤去費用等の1/2以内 15万円限度

平成30年度耐震補助制度利用状況

区分	件数 (件)	区分	件数 (件)		
木造戸建住宅	耐震診断	74	マンション	予備診断・本診断	0
	耐震設計	11		耐震設計	0
	耐震改修工事	12		耐震改修工事	0
	段階的改修工事	0	特定建築物耐震診断	幼稚園・保育所	1
	建替え耐震化工事	8		診断義務付け	0
	促進リフォーム	12	特定建築物耐震設計	緊急輸送道路沿道	0
	耐震シェルター・防災ベッド	0		幼稚園・保育所	0
家具転倒防止工事	3	診断義務付け		1	
危険ブロック塀等撤去工事	318	特定建築物耐震改修工事	緊急輸送道路沿道	1	
			幼稚園・保育所	0	
			診断義務付け	0	

(建築行政課)

新潟市の新しい公共建築

●旧新潟税関庁舎（平成30年11月竣工）



外観

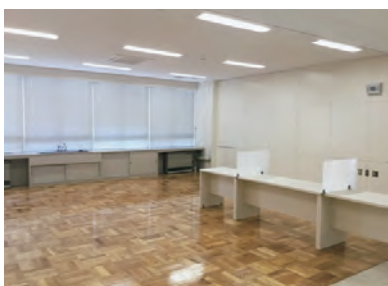
- 【旧新潟税関庁舎】（改修）
 - ◆構造規模：木造平屋建て（一部2階建て）
 - ◆延床面積：390㎡
- 【ポンプ室】（増築）
 - ◆構造規模：鉄筋コンクリート造平屋建て
 - ◆延床面積：17㎡



内観

旧新潟税関庁舎は、明治2（1869）年に建てられ、国内の開港五港で唯一現存する税関遺構となっています。耐震性能の不足及び建物の老朽化が判明したことから、平成28年度から30年度にかけて、建物の耐震補強工事、保存修理工事、防災設備改修工事を実施しました。当時の意匠を残しつつ災害に対する安全性の向上を図ったことで、貴重な遺構を安全に市民へ公開し、「みなとまち」としての都市イメージを発信する施設となっています。

●北部総合コミュニティセンター（平成31年3月竣工）



内観（入舟連絡所）



内観（舟江図書館）

- 【旧校舎棟】（改修）
 - ◆構造規模：鉄筋コンクリート造5階建て
 - ◆延床面積：5,220㎡
 - ◆主要諸室：入舟連絡所・舟江図書館
多目的スペース・和室・武道場
調理室 他



内観（多目的スペース）



内観（体育館）

- 【旧体育館棟】（改修）
 - ◆構造規模：鉄骨造平屋建て
 - ◆延床面積：1,056㎡
 - ◆主要諸室：体育館

北部総合コミュニティセンターは、小学校の統廃合により廃校となった旧入舟小学校を改修し、地域活動の拠点として、また地域のふれあいの場として利用できるよう整備した複合施設です。施設内には入舟連絡所や舟江図書館などの行政機能を含むほか、多目的スペース、武道場、体育館などを整備し、地域活動の活性化に寄与する施設となっています。

公共建築物の長寿命化

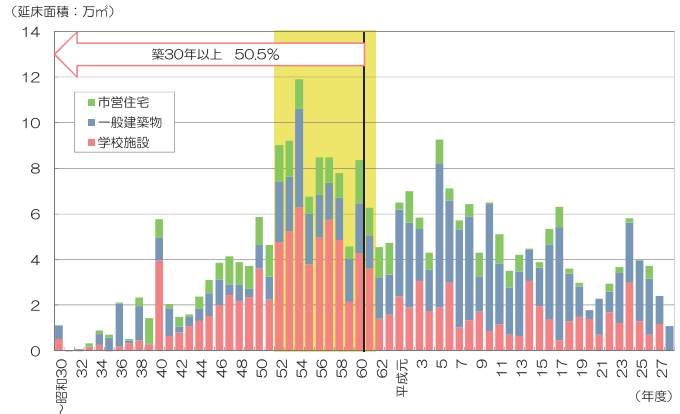
●新潟市公共建築物長寿命化指針

市有施設の総延床面積は約270万㎡あり、その多くは昭和50年代に整備されたものです。そのため、建築後30年以上経過する施設の増大により、今後、改修・改築に係る多額の費用負担が見込まれます。これに対応するため、本市では「施設の長寿命化」についての具体的な取組みとして定めた「公共建築物長寿命化指針」に基づき、計画的な保全により施設の長寿命化を進めています。

【長寿命化推進の基本方針】

- ①施設の目標使用年数に基づく計画的な保全の推進
- ②予防保全の推進（日常的な維持管理）
- ③必要水準の確保（ニーズ変化へ対応）
- ④ライフサイクルコスト※の削減

※建築物の企画設計段階、建設段階、運用管理段階及び解体再利用段階の各段階のコストの総計



●長寿命化に向けた具体的な取組み

【研修会開催と点検マニュアルの整備】

施設の日常点検を適切に行えるよう、座学及び現地における研修会を継続的に開催するとともに、点検マニュアルを整備し、管理者の意識とレベルの向上を図っています。



座学研修会



現地研修会

【保全相談窓口の開設】

維持管理に係る相談窓口を設置し、問題の早期解決を図っています。

【定期的な現地調査】

技術職員による現地調査を定期的に行い、故障を未然に防ぐ「予防保全」に取り組んでいます。

【計画的な改修工事の実施】

施設の状況を一元的に管理し、計画的な保全工事により施設の長寿命化を進めています。

災害に強いまちづくり

●特定天井の安全対策

防災上重要な施設の特定天井（大規模な地震時に、脱落によって重大な危害を生ずるおそれがある大規模空間の天井）を改修し、安全性を高め、施設機能を維持することで、災害に強いまちづくりを進めています。

他都市の天井脱落の様子



提供：一般社団法人建築性能基準推進会

新潟市内の天井改修工事



改修前



改修後

(公共建築第1課 施設保全推進室)